

議案第 35 号

令和 4 年度

羽曳野市下水道事業会計予算

目 次

(予算)

令和4年度 羽曳野市下水道事業会計予算	5
---------------------	---

(予算に関する説明書)

令和4年度 羽曳野市下水道事業会計予算実施計画	11
令和4年度 羽曳野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	13
令和4年度 羽曳野市下水道事業会計給与費明細書	14
令和3年度 羽曳野市下水道事業会計予定損益計算書	21
令和3年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表	22
令和4年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表	24

(予算参考資料)

令和4年度 羽曳野市下水道事業会計予算説明書	29
------------------------	----

予

算

令和4年度 羽曳野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度羽曳野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備人口	94,621 人
(2) 年間有収水量	8,436,561 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
管渠建設事業	674,148 千円
管渠改良事業	304,256 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益		3,507,012 千円	
第1項 営業収益		1,555,420 千円	
第2項 営業外収益		1,951,592 千円	
	支	出	
第1款 事業費用		3,008,123 千円	
第1項 営業費用		2,562,868 千円	
第2項 営業外費用		443,555 千円	
第3項 特別損失		200 千円	
第4項 予備費		1,500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,163,645千円は当年度消費税資本的収支調整額36,823千円、当年度損益勘定留保資金663,688千円、当年度利益剰余金予定処分額463,134千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	2,350,856 千円
第1項 企業債	1,626,000 千円
第2項 他会計補助金	499,444 千円
第3項 国庫補助金	199,589 千円
第4項 負担金	21,315 千円
第5項 固定資産売却代金	4,508 千円

支 出	
第1款 資本的支出	3,514,501 千円
第1項 建設改良費	1,130,494 千円
第2項 企業債償還金	2,382,507 千円
第3項 予備費	1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
羽曳野市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する債務の損失補償	令和4年度から 令和8年度まで	羽曳野市水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件50万円(ただし、集合住宅の場合100万円)を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、損失補償契約に定める範囲内でその損失を補償する。
西水路雨水幹線(恵美坂水路)の建設及び改良等に必要経費に係る負担金(R4・5(仮称)第30工区工事)	令和4年度から 令和5年度まで	千円 1,340
確井ポンプ場耐震・老朽化対策事業(R4・5工事委託業務)	令和4年度から 令和5年度まで	千円 166,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				区分	償還年限	据置期間	償還の方法	その他
公共 下水道 事業	1,554,600 千円	普通貸借 又は 証券発行	8.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及 び地方公共 団体金融機 構資金につ いて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率	政府資金 地方公共団体 金融機構資金 大阪府貸付金 銀行 その他金融機 関	40年 以内	5年 以内	年賦及び 半年賦元 利均等又 は元金均 等償還	政府資金、地方公 共団体金融機構資 金及び大阪府貸付 金についてはその 融資条件により、銀 行その他の場合には その債権者と協 定するものとする。 ただし、市財政の都 合により据置期間 及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上 償還又は借換する ことができる。
大和川 流域 下水道 事業	71,400 千円							

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそ
れ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 186,028 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,289,102千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち463,134千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 当年度資本的収支不足額に係る補てん財源 463,134 千円

令和4年2月24日 提出

羽曳野市長 山入端 創

予算に関する説明書

令和4年度 羽曳野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			3,507,012	
	1. 営業収益		1,555,420	
		1. 下水道使用料	1,391,420	下水道使用料収入
		2. 雨水処理負担金	162,105	雨水処理に係る一般会計からの負担金
		3. その他営業収益	1,895	指定工事店手数料等
	2. 営業外収益		1,951,592	
		1. 受取利息	1	預金利息
		2. 他会計補助金	789,658	一般会計からの補助金
		3. 長期前受金戻入	1,161,923	繰延収益戻入分
		4. 雑収益	10	負担金返還、その他雑収益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			3,008,123	
	1. 営業費用		2,562,868	
		1. 管渠費	54,096	管渠(雨水・汚水・雨水水路等)の維持管理に要する費用
		2. ポンプ場費	83,540	ポンプ場設備(確井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場等)の維持及び作業に要する費用
		3. 普及指導費	19,845	水洗化の促進及び水質管理他の業務に要する費用
		4. 業務費	107,189	使用料の調定及び受益者負担金賦課等の業務に要する費用
		5. 総係費	49,165	事業活動の全般に関連する費用
		6. 流域下水道維持管理負担金	423,422	流域下水道維持管理負担金
		7. 減価償却費	1,825,550	固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	61	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		443,555	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	400,816	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	42,739	消費税納税予定額
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益修正損	200	過年度過誤納付還付金
	4. 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			2,350,856	
	1. 企業債		1,626,000	
		1. 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	1,626,000	建設改良に充てるための企業債
	2. 他会計補助金		499,444	
		1. 他会計補助金	499,444	一般会計補助金
	3. 国庫補助金		199,589	
		1. 国庫補助金	199,589	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
	4. 負担金		21,315	
		1. 下水道負担金	17,215	下水道事業受益者負担金
		2. 工事負担金	4,100	公共下水道事業負担金
	5. 固定資産売却 代金		4,508	
		1. 固定資産売却 代金	4,508	固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			3,514,501	
	1. 建設改良費		1,130,494	
		1. 管渠建設費	674,148	下水道管渠築造工事等
		2. 管渠改良費	304,256	下水道管渠改築工事等
		3. ポンプ場建設 改良費	80,366	確井ポンプ場耐震・老朽化対策工事委託料等
		4. 流域下水道建設 負担金	71,724	流域下水道建設負担金
	2. 企業債償還金		2,382,507	
		1. 企業債償還金	2,382,507	企業債元金償還金
	3. 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	予備費

令和4年度 羽曳野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		471,561
減価償却費		1,825,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)		522
長期前受金戻入額	△	1,161,923
受取利息及び受取配当金	△	1
支払利息		400,816
資産減耗費		61
未収金の増減額(△は増加)	△	20,747
未払金の増減額(△は減少)		499
その他流動負債の増減額(△は減少)	△	5,798
小計		1,510,540
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額	△	400,816
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,109,725

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	1,124,741
固定資産の売却による収入		4,508
国庫補助金による収入		199,589
他会計補助金による収入		499,444
受益者負担金等による収入		21,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	399,255

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入		1,626,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,382,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	756,507

資金増加額(又は減少額)	△	46,037
資金期首残高		108,474
資金期末残高		62,437

令和4年度 羽曳野市下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(3) 22	5,844	86,442	62,146	154,432	31,596	186,028
前年度	0	(4) 22	3,896	98,581	73,630	176,107	36,588	212,695
比較	0	(△ 1) 0	1,948	△ 12,139	△ 11,484	△ 21,675	△ 4,992	△ 26,667

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	備 考
		本年度	3,108	11,091	2,844	2,346	3,400	100	1,381	1,815	35,573	488
	前年度	1,632	12,674	5,388	2,010	3,400	100	1,551	600	45,949	326	
	比 較	1,476	△ 1,583	△ 2,544	336	—	—	△ 170	1,215	△ 10,376	162	

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(0) 22	0	86,442	61,658	148,100	30,551	178,651
前年度	0	(2) 22	0	98,581	73,304	171,885	35,834	207,719
比較	0	(△ 2) 0	0	△ 12,139	△ 11,646	△ 23,785	△ 5,283	△ 29,068

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	備 考
		本年度	3,108	11,091	2,844	2,346	3,400	100	1,381	1,815	35,573
	前年度	1,632	12,674	5,388	2,010	3,400	100	1,551	600	45,949	
	比 較	1,476	△ 1,583	△ 2,544	336	—	—	△ 170	1,215	△ 10,376	

※()内は短時間勤務職員について外書きで表す。

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(3) 0	5,844	0	488	6,332	1,045	7,377
前年度	0	(2) 0	3,896	0	326	4,222	754	4,976
比較	0	(1) 0	1,948	0	162	2,110	291	2,401

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	備 考
		本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	488
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	326	
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	162	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 12,139	昇給に伴う増加分	1,072	一人当たり平均昇給額 4,700 円	平均昇給率 1.41% 昇給期 1月
		その他の増減分	△ 13,211	・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分	
手当	△ 11,646	制度改正に伴う増減分	△ 2,589	・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 △ 2,589 千円	期末勤勉手当の年間支給月数の引下げ 4.45月 → 4.3月(2.35月 → 2.25月) 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 9,057	・昇給に伴う増加分 ・地域手当 129 千円 ・期末勤勉手当 445 千円 ・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の変動等による増減分 ・扶養手当 1,476 千円 ・地域手当 △ 1,712 千円 ・管理職手当 △ 2,544 千円 ・住居手当 336 千円 ・通勤手当 △ 170 千円 ・児童手当 1,215 千円 ・期末勤勉手当 △ 8,232 千円	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
手当	162	その他の増減分	162	・対象者の変動等による増減分 ・期末手当 162 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職		備 考
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	(円)	326,300	
	平均給与月額	(円)	404,306	
	平均年齢	(歳)	47歳7月	
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	(円)	340,902	
	平均給与月額	(円)	424,506	
	平均年齢	(歳)	45歳0月	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	1級	2	9.1
	2級	2	9.1
	3級	4	18.2
	4級	2	9.1
	5級	7	31.8
	6級	1	4.5
	7級	4	18.2
	8級	0	—
	計	22 (0)	100.0 (0.0)
令和3年1月1日 現在	1級	3	13.7
	2級	3 (1)	13.7 (100.0)
	3級	1	4.5
	4級	1	4.5
	5級	7	31.8
	6級	1	4.5
	7級	6	27.3
	8級	0	—
	計	22 (1)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副理事	理 事 部 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	14
比 率 (B) / (A) (%)	86.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	16
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末勤勉手当

※ () 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	(無) 有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(無) 有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	(無) 有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) 地域手当 ※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

支 給 対 象 地 域	羽 曳 野 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(0) 22
国 の 支 給 率 (%)	12

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 の内訳
		期間	金額 (千円)	期間	金額 (千円)	
羽曳野市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う金融機関 に対する債務の損失補償	金融機関が受 けた損失で、損 失補償契約に 定める範囲内	-	-	令和4年度から 令和8年度まで		損益勘定 留保資金
西水路雨水幹線(恵美坂水 路)の建設及び改良等に必要 な経費に係る負担金 (R3・4第30工区工事)	29,462	-	-	令和4年度	29,462	企業債等
西水路雨水幹線(恵美坂水 路)の建設及び改良等に必要 な経費に係る負担金 (R4・5(仮称)第30工区工事)	1,340	-	-	令和4年度から 令和5年度まで	1,340	企業債等
確井ポンプ場耐震・老朽化対 策事業(R4・5工事委託業務)	166,000	-	-	令和4年度から 令和5年度まで	166,000	国庫補助 金、他会計 補助金

令和3年度 羽曳野市下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日)

			千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,136,971		
(2)雨水処理負担金	183,171		
(3)その他営業収益	1,854	1,321,996	
2.営業費用			
(1)管渠費	71,873		
(2)ポンプ場費	70,476		
(3)普及指導費	17,708		
(4)業務費	80,304		
(5)総係費	46,667		
(6)流域下水道維持 管理負担金	364,594		
(7)減価償却費	1,806,300		
(8)資産減耗費	1,414	2,459,336	
営業利益			△ 1,137,340
3.営業外収益			
(1)受取利息	1		
(2)他会計補助金	834,757		
(3)長期前受金戻入	1,150,216		
(4)雑収益	10	1,984,984	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	425,281	425,281	1,559,703
経常利益			422,363
5.特別損失			
(1)過年度損益修正損	200	200	
6.予備費	1,364	1,364	△ 1,564
当年度純利益			420,799
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			420,799

令和3年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		423,905
ロ 建物	171,296	
減価償却累計額	△ 29,736	141,560
ハ 構築物	57,115,327	
減価償却累計額	△ 6,338,367	50,776,960
ニ 機械及び装置	423,843	
減価償却累計額	△ 202,268	221,575
ホ 車両運搬具	400	
減価償却累計額	△ 380	20
ヘ 工具器具及び備品	5,217	
減価償却累計額	△ 2,473	2,744

有形固定資産 合計 51,566,764

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 3,380,427

無形固定資産 合計 3,380,427

固定資産 合計

54,947,191

2 流動資産

(1) 現金・預金 108,474

(2) 未収金 194,701

貸倒引当金 △ 2,201 192,500

流動資産 合計

300,974

資産 合計

55,248,165

【 負 債 の 部 】

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,983,378		
企業債 合計		26,983,378	
固定負債 合計			26,983,378
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,382,507		
企業債 合計		2,382,507	
(2) 未払金		77,070	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,432		
ロ 法定福利費引当金	2,233		
引当金 合計		13,665	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	152,870		
その他流動負債合計		152,870	
流動負債 合計			2,626,112
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受国庫補助金	8,933,818		
収益化累計額	△ 1,000,811	7,933,007	
ロ 長期前受府補助金	374,878		
収益化累計額	△ 45,016	329,862	
ハ 長期前受他会計補助金	10,757,163		
収益化累計額	△ 2,693,313	8,063,850	
ニ 長期前受受益者負担金	1,833,395		
収益化累計額	△ 194,230	1,639,165	
ホ 長期前受受贈財産評価額	7,000,136		
収益化累計額	△ 755,006	6,245,130	
長期前受金合計		24,211,014	
繰延収益 合計			24,211,014
負債 合計			53,820,504

【 資 本 の 部 】

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	5,687		
ロ 組入資本金	1,001,175		
資本金 合計		1,006,862	
資本金 合計			1,006,862
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 未処分利益剰余金	420,799		
利益剰余金 合計		420,799	
剰余金 合計			420,799
資本 合計			1,427,661
負債資本 合計			55,248,165

令和4年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		419,397
ロ 建物	171,296	
減価償却累計額	△ 36,371	134,925
ハ 構築物	58,007,518	
減価償却累計額	△ 7,958,081	50,049,437
ニ 機械及び装置	460,011	
減価償却累計額	△ 220,691	239,320
ホ 車両運搬具	400	
減価償却累計額	△ 380	20
ヘ 工具器具及び備品	5,217	
減価償却累計額	△ 2,825	2,392
ト 建設仮勘定		50,000

有形固定資産 合計 50,895,491

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		3,350,907
---------	--	-----------

無形固定資産 合計 3,350,907

固定資産 合計 54,246,398

2 流動資産

(1) 現金・預金 62,437

(2) 未収金 214,818

貸倒引当金 △ 2,723 212,095

流動資産 合計 274,532

資産 合計 54,520,930

【 負 債 の 部 】

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に		26,246,325	
充てるための企業債			
企業債 合計			26,246,325
固定負債 合計			26,246,325
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に		2,363,053	
充てるための企業債			
企業債 合計			2,363,053
(2) 未払金			82,154
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		11,432	
ロ 法定福利費引当金		2,233	
引当金 合計			13,665
(4) その他流動負債			
イ 預り金		147,072	
その他流動負債合計			147,072
流動負債 合計			2,605,944
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受国庫補助金	9,133,407		
収益化累計額	△ 1,253,882	7,879,525	
ロ 長期前受府補助金	374,878		
収益化累計額	△ 55,976	318,902	
ハ 長期前受他会計補助金	11,256,607		
収益化累計額	△ 3,354,493	7,902,114	
ニ 長期前受受益者負担金	1,854,710		
収益化累計額	△ 242,139	1,612,571	
ホ 長期前受受贈財産評価額	7,000,136		
収益化累計額	△ 943,809	6,056,327	
長期前受金合計			23,769,439
繰延収益 合計			23,769,439
負債 合計			52,621,708

【 資 本 の 部 】

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		5,687	
ロ 組入資本金		1,421,974	
資本金 合計			1,427,661
資本金 合計			1,427,661
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 未処分利益剰余金		471,561	
利益剰余金 合計			471,561
剰余金 合計			471,561
資本 合計			1,899,222
負債資本 合計			54,520,930

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械及び装置	6 ～ 30年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4 ～ 20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年 ～ 60年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,442,422千円である。

預算參考資料

令和4年度 羽曳野市下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業収益			1,555,420	
	1. 下水道使用料		1,391,420	
		下水道使用料	1,391,420	有収水量8,437千m ³
	2. 雨水処理負担金		162,105	
		雨水処理負担金	162,105	雨水処理負担金
	3. その他営業収益		1,895	
		下水道敷占用料	1,647	下水道敷占用料
		督促手数料	8	受益者負担金督促手数料
排水設備指定工事店指定手数料		240	排水設備指定工事店指定手数料	
2. 営業外収益			1,951,592	
	1. 受取利息		1	
		預金利息	1	普通預金利息
	2. 他会計補助金		789,658	
		他会計補助金	789,658	一般会計補助金
	3. 長期前受金戻入		1,161,923	
		長期前受金戻入	1,161,923	繰延収益戻入分
	4. 雑収益		10	
その他雑収益		10	受益者負担金等滞納延滞金	

収 益 の 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 営業費用	1. 管渠費		2,562,868		
			54,096		
		給料	7,926	職員数2人	
		手当	5,056	扶養手当	318
				地域手当	990
				休日勤務手当	10
				住居手当	666
				超過勤務手当	327
				通勤手当	158
				児童手当	240
				期末勤勉手当	2,347
				賞与引当金繰入額	1,112
		法定福利費	2,510	市町村共済組合負担金	
		法定福利費引当金繰入額	216	法定福利費引当金	
		備消耗品費	20	消耗品費	
		原材料費	703	マンホール蓋・補修用材料	
		修繕費	16,400	雨水管渠・污水管渠・雨水水路	
		手数料	5,000	雨水水路等浚渫費	
		委託料	15,153	公共下水道台帳作成委託料	
				下水道管内調査委託料(污水管渠)	
	污水樹管理委託料(污水管渠)				
	下水道台帳システム保守委託料				
	2. ポンプ場費		83,540		
		給料	5,272	職員数1人	
		手当	3,170	扶養手当	180
				地域手当	731
				管理職手当	636
				通勤手当	24
				期末勤勉手当	1,599
		賞与引当金繰入額	757	賞与引当金	
		法定福利費	1,756	市町村共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額		150	法定福利費引当金		

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		備消耗品費	300	消耗品費等
		原材料費	300	補修用材料費
		光熱水費	312	光熱水費
		動力費	8,200	電力費
		燃料費	827	ディーゼルエンジン用重油
		修繕費	3,000	修繕費
		通信運搬費	3,439	電話料
				専用回線使用料
				簡易無線電波利用料
				クラウドサービス利用料
		手数料	1,901	浄化槽手数料(確井ポンプ場)
				沈砂処分手数料
				地下タンク漏洩検査手数料(確井ポンプ場)
				不動産鑑定手数料
		委託料	53,787	電気設備点検委託料
				ディーゼルエンジン点検委託料(確井ポンプ場)
				(長期)公共下水道施設管理業務委託料
				公共下水道施設管理業務委託料
				活性炭再生委託料(恵我之荘ポンプ場)
				測量登記委託料
		保険料	369	建物総合損害共済分担金(確井ポンプ場)
				下水道賠償責任保険料
	3. 普及指導費		19,845	
		給料	4,698	職員数1人
		手当	2,720	扶養手当 78
				地域手当 574
				休日勤務手当 20
				超過勤務手当 294
				通勤手当 51
				期末勤勉手当 1,378
				会計年度任用職員期末手当 325
		賞与引当金繰入額	653	賞与引当金

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		報酬	3,896	会計年度任用職員数2人
		法定福利費	2,107	市町村共済組合負担金
				会計年度任用職員法定福利費
		法定福利費引当金繰入額	129	法定福利費引当金
		旅費	189	会計年度任用職員費用弁償
		印刷製本費	391	印刷製本費
		通信運搬費	26	郵便料金
		委託料	1,393	水質検査委託料(特定事業所等)
		補助交付金	3,643	水洗便所改造補助金
				水洗便所改造資金完済補助金
	4. 業務費		107,189	
		給料	11,994	職員数3人
		手当	6,507	扶養手当 798
				地域手当 1,535
				休日勤務手当 20
				超過勤務手当 132
				通勤手当 48
				児童手当 360
				期末勤勉手当 3,614
		賞与引当金繰入額	1,713	賞与引当金
		法定福利費	3,777	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	335	法定福利費引当金
		備消耗品費	16	消耗品費
		印刷製本費	157	受益者負担金納入通知書他
		通信運搬費	41	郵便料金
		手数料	7	照会事項回答事務手数料
				口座振替手数料
		委託料	82,203	システム保守委託料
				下水道使用料徴収事務委託料
				システム改修委託料
				お知らせ配布業務委託料

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		使用料	17	著作権使用料
		負担金	2	他市水道メーター閲覧負担金
		報償費	420	受益者負担金納期全納付報奨金
	5. 総係費		49,165	
		給料	17,837	職員数5人
		手当	11,912	扶養手当 600
				地域手当 2,311
				休日勤務手当 20
				管理職手当 816
				住居手当 672
				超過勤務手当 1,330
				通勤手当 211
				児童手当 780
				期末勤勉手当 5,172
		賞与引当金繰入額	2,452	賞与引当金
		法定福利費	6,421	市町村共済組合負担金
				地方公務員災害補償基金負担金
		法定福利費引当金繰入額	475	法定福利費引当金
		旅費	133	管内旅費
				管外旅費
		備消耗品費	334	消耗品費
				図書購入費
		修繕費	100	事務機器等修繕費
		通信運搬費	429	郵便料
		委託料	414	公営企業会計システム保守委託料
		使用料	433	(長期)複写機保守等サービス料
		賃借料	18	会場借上料
		負担金	7,139	日本下水道協会負担金
				下水道職員研修会参加負担金
				下水道事業促進協議会負担金
				羽曳野市道路占用户連絡協議会負担金
				大阪府下水道協会負担金

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				水道事業会計負担金(兼務職員人件費)
				他市維持管理負担金
		貸倒引当金繰入額	1,068	貸倒引当金
	6. 流域下水道維持管理負担金		423,422	
		流域下水道維持管理負担金	423,422	大和川下流流域下水道維持管理費負担金
	7. 減価償却費		1,825,550	
		有形固定資産減価償却費	1,646,264	建物減価償却費
				構築物減価償却費
				機械及び装置減価償却費
				工具器具及び備品減価償却費
		無形固定資産減価償却費	179,286	流域下水道建設負担金
				他市流出負担金
				庁舎建設負担金
	8. 資産減耗費		61	
		固定資産除却費	61	固定資産除却費
2. 営業外費用			443,555	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		400,816	
		企業債利息	400,616	財務省
				地方公共団体金融機構
				その他民間金融機関等
		一時借入金利息	200	一時借入金利息
	2. 消費税及び地方消費税		42,739	
		消費税及び地方消費税	42,739	消費税納税予定額
3. 特別損失			200	
	1. 過年度損益修正損		200	
		過年度損益修正損	200	過年度過誤納付還付金
4. 予備費			1,500	
	1. 予備費		1,500	
		予備費	1,500	予備費

資 本 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 企業債			1,626,000		
	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,626,000		
		公共下水道債		1,554,600	公共下水道事業債 717,500
					資本費平準化債(公共下水道事業) 837,100
流域下水道債		71,400	流域下水道事業債 71,400		
2. 他会計補助金			499,444		
	1. 他会計補助金		499,444		
		他会計補助金		499,444	一般会計補助金 一般会計補助金(一般会計債充当分)
3. 国庫補助金			199,589		
	1. 国庫補助金		199,589		
		社会資本整備総合交付金		199,589	社会資本整備総合交付金 113,589 防災・安全社会資本整備交付金 86,000
4. 負担金			21,315		
	1. 下水道負担金		17,215		
		公共下水道事業受益者負担金		17,215	下水道事業受益者負担金
	2. 工事負担金		4,100		
公共下水道事業負担金			4,100	公共下水道事業負担金	
5. 固定資産売却代金			4,508		
	1. 固定資産売却代金		4,508		
		固定資産売却代金		4,508	固定資産売却代金

資 本 的 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費			1,130,494	
	1. 管渠建設費		674,148	
		給料	27,113	職員数7人
		手当	15,064	扶養手当 876
				地域手当 3,526
				休日勤務手当 20
				管理職手当 1,392
				住居手当 672
				超過勤務手当 506
				通勤手当 409
				児童手当 415
				期末勤勉手当 7,085
				会計年度任用職員期末手当 163
		賞与引当金繰入額	3,351	賞与引当金
		報酬	1,948	会計年度任用職員数1人
		法定福利費	9,165	市町村共済組合負担金
				会計年度任用職員法定福利費
				雇用保険負担金
		法定福利費引当金繰入額	653	法定福利費引当金
		旅費	75	管内旅費
				管外旅費
		備消耗品費	1,176	消耗品費
				図書購入費
				その他備消耗品費
		修繕費	167	修繕費(OA機器)
		手数料	18	測量機器点検手数料
		委託料	128,342	家屋調査委託料
				試掘調査委託料
				管渠実施設計委託料等
				公共下水道工事委託料
				積算システム保守委託料

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		賃借料	4,135	土地借上料 土木工事積算システム賃借料
		工事請負費	287,160	公共下水道管渠築造工事費等
		補償、補填及び賠償金	99,763	水道・ガス等移設補償費 物件補償費
		負担金	93,018	他市流出負担金(建設分) 公共下水道設計委託料負担金
		補助交付金	3,000	污水施設設置助成金
		2. 管渠改良費		304,256
		給料	11,602	職員数3人
		手当	6,285	扶養手当 258 地域手当 1,424 休日勤務手当 10 住居手当 336 超過勤務手当 811 通勤手当 480 児童手当 20 期末勤勉手当 2,946
		賞与引当金繰入額	1,394	賞与引当金
		法定福利費	3,627	市町村共済組合負担金 雇用保険負担金
		法定福利費引当金繰入額	275	法定福利費引当金
		委託料	60,162	実施設計委託料 家屋調査委託料 下水道管内調査委託料
		工事請負費	215,911	公共下水道管渠改築工事費等
		補償、補填及び賠償金	5,000	物件補償費
	3. ポンプ場建設改良費		80,366	
		委託料	60,000	実施設計委託料 確井ポンプ場耐震・老朽化対策工事委託料

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		工事請負費	20,366	施設整備費
				マンホールポンプ通信機器更新工事費
	4. 流域下水道建設負担金		71,724	
		流域下水道建設負担金	71,724	大和川下流流域下水道建設負担金
2. 企業債償還金			2,382,507	
	1. 企業債償還金		2,382,507	
		企業債償還金	2,382,507	財務省
				地方公共団体金融機構
				その他民間金融機関等
3. 予備費			1,500	
	1. 予備費		1,500	
		予備費	1,500	予備費